



虐待防止・
コンプライアンス委員会

2022年度
事業計画

虐待防止のための法人全体の取組

①虐待防止・コンプライアンス委員会の開催（毎月開催）

事業所毎委員会組織（改編）



法人本会

本会責任者 大田優子

虐待防止担当 小林あき（はなのき）

本会委員（事業所責任者）

今西果林

（こもれび）

岩本美保

（わたっこハウス）

定弘高

（わたぼうし）

寺部晃穂

（ぐりーん）

②人事考査で、事業所及び個々の取組を評価（継続）

法人の 存在意義	インクルーシブ社会実現のための実践を、地域社会に広げる	
	専門性のある支援をする事業所として期待される	
1-1	実現するために必要な人材はどのような人材か	
	利用者・児にとって最善の利益を常に考えて行動できる	
	利用者・児の行動の理由を分析でき、適切な支援（環境調整）を行うことで虐待や事故の芽を事前に摘むことができる	
	1-1-2	その能力が発揮されたことの評価項目は
	1-①	事業所が目指す最善の利益を书面化し、実現のために行動する
		5 = 最善の利益を3つ挙げ、取り組みを书面化し実行できた 3 = 最善の利益を3つ挙げた 1 = 実施無し
	1-②	虐待防止に向けた自分の取り組みを书面化し実行する
		5 = PDCAサイクルを実施し、虐待・事故を起こしていない 3 = PDCAサイクルを実施した 1 = 実施無し

③OJTの実施 ※年3回 (継続)

- ・ 毎回シートを活用し（昨年度は1回のみシート利用）目標達成に向けた具体的な助言を行う
- ・ OJTによる目指す効果・成果
 - ⇒ 職員がモチベーションを持って、業務にあたれる
 - ⇒ 支援の専門性が高まり、より良い支援が増える
 - ⇒ 職員個々の目標が達成できる
 - ⇒ 各事業所の業務改善が進み、働きやすい職場環境が作られる

☆虐待の芽を生まない、芽に早く気付くことが出来る職場にする

④研修の実施（継続）

- ・ 職員全員を対象にした虐待防止研修の実施（DVD視聴研修）
- ・ 管理職を対象にしたコンプライアンス研修の実施
- ・ 支援の専門性を高めるための各研修実施（事業所毎）
- ・ 強度行動障害支援者養成研修（基礎）受講

⑤虐待防止チェックシート活用（継続）

- ・ 事業所毎に虐待防止のための計画策定
- ・ 毎月の法人本会で月ごとの報告